

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月28日

【事業年度】 第10期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目3番5号

【電話番号】 (03)3224 - 3113

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目3番5号

【電話番号】 (03)3224 - 3113

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	1,102,699	1,319,020	1,686,771	2,081,231	2,037,553
経常利益 (千円)	113,921	8,902	44,210	102,884	58,202
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	54,785	26,245	11,209	57,791	42,032
純資産額 (千円)	1,596,719	1,741,007	1,857,871	1,868,257	1,827,586
総資産額 (千円)	1,990,638	1,972,396	2,137,340	2,187,949	2,135,537
1株当たり純資産額 (円)	17,005.02	17,743.73	18,795.48	18,866.64	18,821.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	587.16	274.88	115.85	595.90	433.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	559.05		115.35	595.29	
自己資本比率 (%)	80.2	86.4	85.3	83.6	85.5
自己資本利益率 (%)	3.6		0.6	3.2	2.3
株価収益率 (倍)	446.22		474.75	57.90	46.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,182	51,766	63,499	198,260	12,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,543	9,675	118,846	442,600	207,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,707	63,458	73,652		8,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,090,415	985,688	875,853	617,026	840,674
従業員数 (名)	31(1)	119(3)	154(2)	147(2)	142(4)

- (注) 1 売上高には消費税等は、含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率について、第7期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株あたり当期純利益について、第10期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 5 第7期の従業員の増加は、主として平成17年8月4日付けで株式会社デリバリーの議決権の50.7%を取得したことにより、同社が連結子会社に該当することになったこと及び平成17年8月31日付で設立したDELIVERY VIETNAM CO., LTD.が新たに従業員を雇用したことによるものです。
- 6 第8期の従業員の増加は、主として事業規模拡大のため、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY THAI CO., LTD.が新たに従業員を雇用したことによるものです。
- 7 当社は、平成16年9月17日を新株の効力発生日として1：3の割合で株式分割を実施しております。
- 8 第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	1,085,502	1,062,960	1,248,491	1,481,784	1,620,774
経常利益 (千円)	114,406	9,335	50,289	86,983	102,844
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	47,237	34,959	18,075	53,318	45,576
資本金 (千円)	688,890	777,941	814,962	814,962	814,962
発行済株式総数 (株)	93,897	96,303	97,215	97,215	97,215
純資産額 (千円)	1,609,945	1,710,653	1,832,569	1,838,098	1,838,961
総資産額 (千円)	1,988,854	1,917,881	2,038,237	2,087,496	2,109,090
1株当たり純資産額 (円)	17,145.86	17,788.63	18,895.97	18,952.98	18,961.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	506.26	366.14	186.80	549.78	469.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	482.02		186.00	549.22	
自己資本比率 (%)	80.9	89.1	89.9	88.1	87.2
自己資本利益率 (%)	3.1		1.0	2.9	2.5
株価収益率 (倍)	517.52		294.43	62.75	42.52
配当性向 (%)				18.2	21.3
従業員数 (名)	31(1)	41(2)	43(2)	41(2)	51(3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率について、第7期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株あたり当期純利益について、第10期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第10期において、前事業年度末に比べて、従業員数が10名増加しておりますが、これは主として将来の事業規模拡大に備え、新卒採用を実施したことによるものです。

6 当社は平成16年9月17日を新株の効力発生日として1:3の割合で株式分割を実施しております。

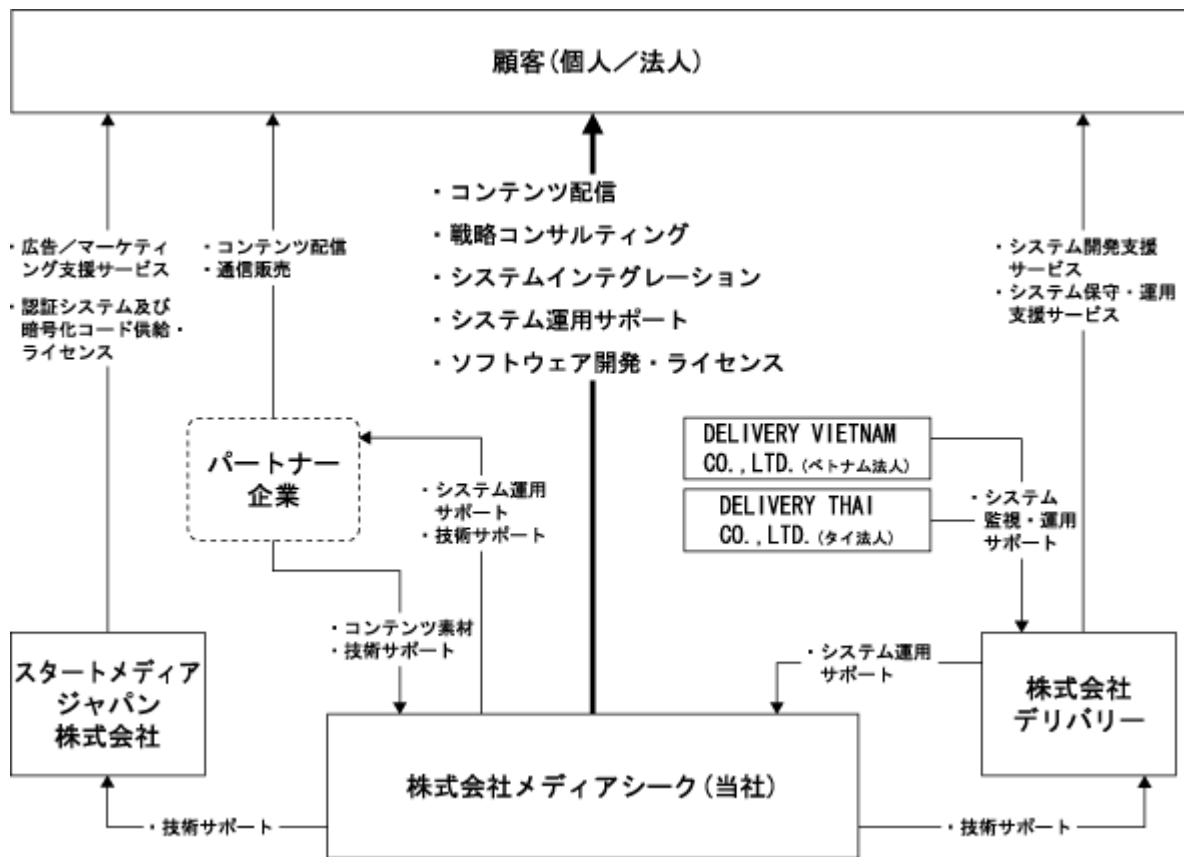
7 第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成12年3月 東京都港区麻布台に設立。主にiモード等のデジタル情報メディアを活用したEビジネスに関するコンサルティングを行う「メディアコンサルティング&ソリューション事業」及びiモードを使ったコンテンツ及び広告配信サービスを提供する「メディアイノベーション事業」を開始。
- 平成12年7月 iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。
- 平成12年12月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成14年12月 株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。
- 平成15年6月 モバイル機器組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。
- 平成15年7月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。
- 平成16年1月 事業セグメントを変更。4つの事業セグメントに再編。
- 平成16年4月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)でデジタルキャンペーンパッケージ「瞬間ハッピー」の販売を開始。
- 平成16年8月 カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。
- 平成17年2月 「デザインプログラム」開始。世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製デザイン携帯電話「PENCK」のデザインを担当。
- 平成17年4月 個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。
- 平成17年4月 携帯電話向けバーコードリーダーで「マイクロQRコード」対応開始。
- 平成17年6月 「BREW 2005 Developer Awards」受賞。
- 平成17年8月 事業セグメントを再編。「サービス開発事業」「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントに変更。
- 平成17年8月 第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー」(現連結子会社)を子会社化。
- 平成17年8月 ベトナムに現地法人「DELIVERY VIETNAM CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 携帯電話でQRコードを作成できる「バーコードリーダー&メーカー」出荷開始。
- 平成18年3月 JANコードに対応したバーコードリーダー(拡張モジュール)を開発。販売開始。
- 平成18年5月 QRコード・カラーコードに対応した「ハイブリッドコードリーダー」を開発。
- 平成18年6月 「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。
- 平成18年7月 タイに現地法人「DELIVERY THAI CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 携帯電話で汎用バーコード読取できる「UCC/EAN-128」読取エンジンを開発。
- 平成18年11月 日本最大級のデコメサイト「DecoStreet」オープン。
- 平成19年6月 携帯電話向け「UCC/EAN-128」読取エンジンが「料金・るるる」にて利用開始。
- 平成19年7月 「高速同期通信技術」に関する特許を取得。
- 平成20年3月 独自コンテンツ「ドリー・ケラペス」エクササイズDVDを発売。
- 平成20年4月 QRコードを読取るだけで音が聞こえる「ボイスQR」を提供開始。
- 平成20年6月 カルチャースクール「東急セミナーBE」の基幹業務システムを開発。
- 平成20年6月 各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。
- 平成20年7月 中国市場向け携帯電話端末(シャープ製)に当社製バーコードリーダーを搭載。
- 平成20年9月 独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンを開発。提供開始。
- 平成21年2月 日本初のマクロビオティック携帯公式サイト「Beautyマクロビオ」オープン。
- 平成21年3月 「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。
- 平成21年4月 携帯電話のIC通信を使った相性診断「タッチで診断」サービスを開始。

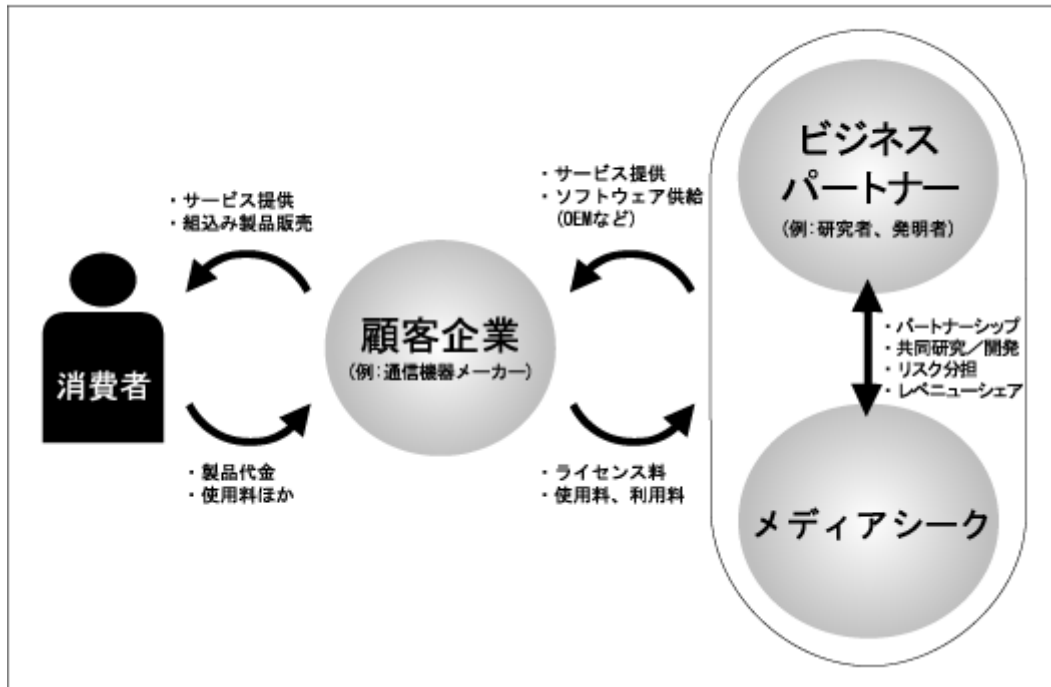
3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び連結子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りであります。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

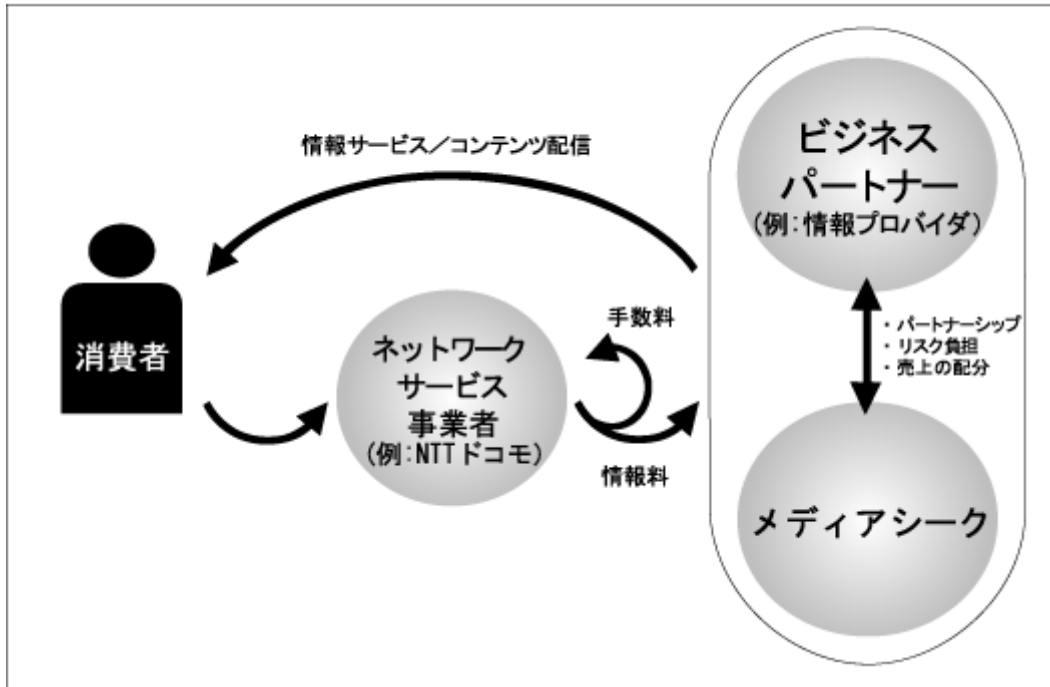


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行います。主要な携帯電話メーカや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるように改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。今後は世界中の様々なOSやハードウェア、特殊コード等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてゆきます。

当社は、単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、一部のビジネス企画については、当社が直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。

(2) コンテンツ事業

(2) コンテンツ事業

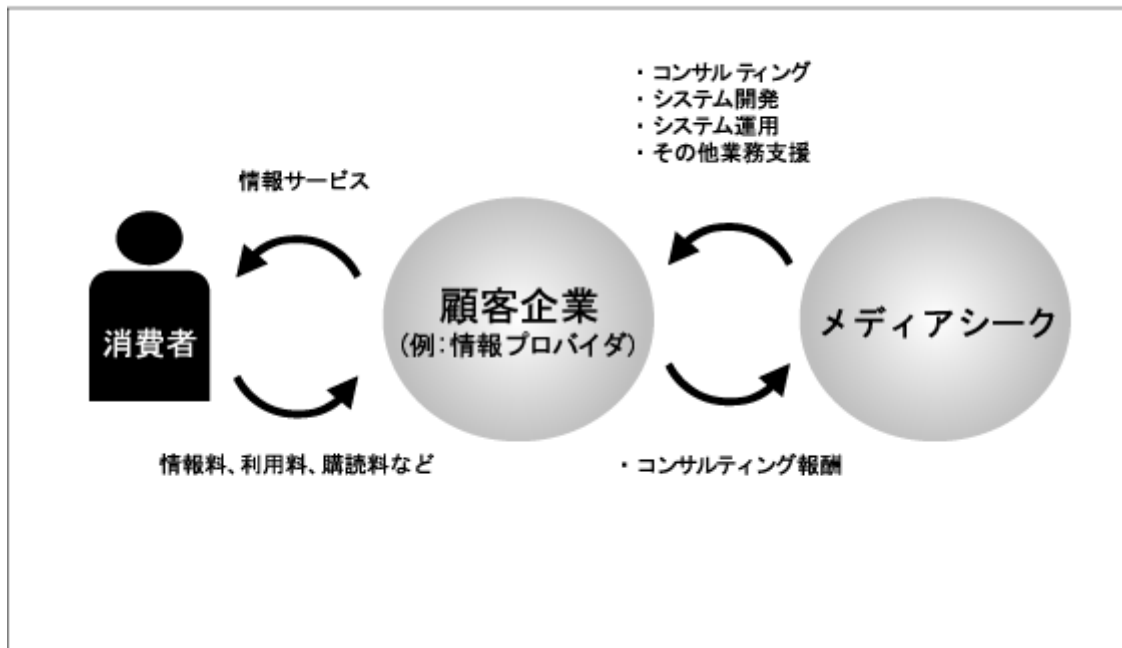


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行います。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者（パートナー企業）と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料（月単位の契約で300円程度の月額料金が一般的）やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供します。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定します。

当社は、独自コンテンツの開発・配信サービスを行うほか、様々なパートナー企業のビジネス企画を支援しています。一部のビジネス企画については、成功報酬（レベニューシェア）を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- モバイル機器を活用した新規ビジネス戦略の立案
- 携帯電話向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- 携帯電話等を使ったマーケティング支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタートメディアジャパン株式会社	東京都 港区	千円 42,500	コンテンツ事業及び システムコンサル ティング事業	64.5	当社より広告配信業務の 受託あり。 役員の兼任4名
株式会社デリバリー (注)4	東京都 港区	千円 19,025	システムコンサル ティング事業	50.7	当社よりシステム開発・ 保守業務の受託あり。 当社より資金援助あり。 役員の兼任3名
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	米ドル 170,000	システムコンサル ティング事業	50.7 (50.7)	
DELIVERY THAI CO., LTD.	Bangkok Thailand	千タイバーツ 2,000	システムコンサル ティング事業	50.7 (50.7)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 債務超過会社であり、債務超過額は、13,764千円であります。

5 株式会社デリバリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 510,931千円

(2) 経常損失() 39,071千円

(3) 当期純損失() 64,524千円

(4) 純資産額 13,764千円

(5) 総資産額 132,423千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
サービス開発事業	12(1)
コンテンツ事業	21(2)
システムコンサルティング事業	101(1)
全社(共通)	8()
合計	142(4)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
51(3)	30.9	2.4	4,166

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べて、従業員数が10名増加しておりますが、これは主として将来の事業規模拡大に備え、新卒採用を実施したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度に、当社グループは、コンテンツ事業において、既存サイトのリニューアルとあわせ、携帯電話を重ね合わせるだけで相性診断ができる「タッチで診断」サービスを開始したほか、eコマース事業の強化、ヘルスケア&ビューティー関連サービスの強化拡大を行いました。また、サービス開発事業において、携帯電話ほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行い、特に携帯電話組込み型バーコードリーダーは、多くの人気機種に搭載され、カメラ付き携帯電話の標準ソフトウェアとしての地位を強化しました。さらに、システムコンサルティング事業において、主に既存クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、2,037,553千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は、16,222千円(前年同期比87.3%減)、経常利益は、58,202千円(前年同期比43.4%減)、当期純利益は、42,032千円(前年同期比27.3%減)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主にモバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。携帯電話組込み型バーコードリーダーは、多くの人気機種に搭載され、カメラ付き携帯電話の標準ソフトウェアとしての地位を強化しました。さらに、画像解析による独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンの供給など、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、295,552千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は、89,920千円(前年同期比13.6%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、人気の占いサイト「浅野八郎カバラ数秘術」のリニューアルにあわせ、携帯電話を重ね合わせるだけで相性診断ができる「タッチで診断」サービスを開始しました。また、eコマース事業の強化、ヘルスケア&ビューティー関連サービスの強化を行い、新規サービスの立ち上げや既存サイトのリニューアル等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,051,844千円(前年同期比14.1%増)、営業利益は、134,734千円(前年同期比12.5%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対し、既存システムの拡張や機能強化、運用サポート等各種システムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、690,156千円(前年同期比19.2%減)、営業利益は、71,764千円(前年同期比47.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ223,648千円増加し、当連結会計年度には840,674千円(前年同期は、617,026千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,418千円の収入(前年同期は、198,260千円の収入)となりました。これは、主として営業利益を16,222千円計上したことにより、順当に資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、207,350千円の収入(前年同期は、442,600千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により230,184千円の収入を得たことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,947千円の支出(前年同期は、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません)となりました。これは、8,947千円の配当を支払ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注に関する該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サービス開発事業	295,552	3.2
コンテンツ事業	1,051,844	14.1
システムコンサルティング事業	690,156	19.2
合計	2,037,553	2.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	378,508	18.2	421,842	20.7
京セラコミュニケーションシステム株式会社	250,441	12.0	250,453	12.3
アクセントピア株式会社	288,145	13.8	162,305	8.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題として、(1) 独自技術開発体制の強化、(2) 人材の採用・育成、(3) 外部パートナーとの連携強化、(4) 経営資源の機動的活用、(5) 持続的成長のための管理運営体制の整備、の5つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

(1) 独自技術開発体制の強化

携帯電話に代表されるモバイル端末は、新たなテクノロジーを取り込み、引き続き、さらなる進化を続けていくと想定されます。多機能化・高機能化のトレンドとあわせ、デザインやファッション面での進化、サービスと一体化したネットワーク端末としての進化など、グローバルな市場環境で多様化が進んでゆくものと認識しております。携帯電話プラットフォームのグローバル化に伴い、モバイル端末向け基本ソフトウェアの趨勢についても、大きな変化の局面にあります。当社グループは、ソフトウェア分野における独自技術の開発体制を強化し、新技術・新サービスを生み出すための基盤整備を進めます。モバイル端末の「進化」に合わせ、常に一步先を見越した独自技術やサービスの開発に集中的にリソースを投入してゆく方針です。独自技術開発体制の整備を通じて、将来にわたる競争力の向上と企業価値の拡大を目指します。

(2) 人材の採用・育成

当社グループ最大の資産は「人」であり、より高付加価値型のサービス実現のために、中長期的な視点から、有能な人材の採用とあわせ、内部でのスキル形成・人材育成のためのプログラム強化に努めます。市場の変化を見越した新規サービス分野の開拓、モバイル機器の進化に合わせた新規コンテンツの企画・開発、さらに、日本

のみならず海外マーケットでの事業推進に必要な人材の採用・育成等、当社グループ全体でのスキル形成と人材育成を強化してゆく方針です。新卒スタッフの採用ほか、当社グループの事業規模拡大にあわせ、人材の積極的採用を進めてゆきます。さらに、迅速かつ効果的な知識共有のための情報基盤の整備を進めます。少数精鋭の組織体制から、より組織的で機動力のある組織体制の整備を進めてゆく方針です。

(3) 外部パートナーとの連携強化

急速に変化が進むモバイル市場において、変化に対応し的確なソリューションを提供するスピードは、競争力を確保する上で極めて有効な武器となります。携帯電話及び携帯電話向け情報サービス市場は、今や国際的な市場動向の影響を受ける状況となり、国境を越えたグローバルな規模での機動的な意思決定と事業展開が求められる状況となりつつあります。当社グループは、国内外を問わず、当社グループと補完関係が成り立つ独自技術等や顧客基盤を持つパートナー企業との連携を強化し、積極的に事業機会の拡大を進めてゆきます。外部パートナーとの機動的な連携を通じ、モバイル機器向け新規アプリケーション/サービスの提案、さらに、新技術開発や技術プラットフォーム開発についても積極的に取り組んでゆく方針です。

(4) 経営資源の機動的活用

当社グループがビジネスの対象とする事業領域は、技術及び市場トレンドの変化が最も激しい分野の1つであると認識しております。そのような市場環境において、積極的な事業拡大を実現するために、当社グループでは、市場の変化に合わせ、成長のチャンスが大きい分野に機動的な資源配分を実現できる組織運営体制の強化を進める方針です。変化に即応し、必要な時に、事業セグメントの枠を超えて、迅速に、適切な人材、そして十分な規模のリソースを投入できるよう、所属組織の枠を超えて、柔軟な運営が可能な組織体制の整備を進めます。

(5) 持続的成長のための管理運営体制の整備

当社グループは、小規模ながら3つの異なる事業セグメントを擁し、各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めております。今後は、各事業セグメントの規模拡大、利益体質の強化とあわせ、日本のみならず海外市場の動向や市場ニーズに応じて機動的な商品・サービス開発ができるよう、グローバル市場で競争力を発揮するための管理運営体制の強化を進めます。急速な成長を見せる海外市場での成長チャンスを確実にとらえ、同時に、目前の変化に左右されず、利益の安定化と持続的成長を遂行できる管理運営体制の整備強化に取り組んでゆく方針です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

(1) 事業内容について

特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなり、当期においては、全売上の51.6%がコンテンツ事業による売上となっております。システムコンサルティング事業及びサービス開発事業の売上は、今後拡大する見通しであり、また今後、新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もありますが、コンテンツ事業の構成比率は、次期も高い比率を維持する見通しです。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存度を減らしつつ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画であります。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

人材の確保と定着化について

当社グループの事業部長ほか中心となる実務スタッフの多くは、コンサルティング会社等でプロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等においてコンテンツ開発担当や技術開発スタッフとして業務経験を有するスタッフで構成されております。当社グループは、携帯電話ほか先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加えて、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題であります。また今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保が必要です。そこで当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意しております。さらに、事業の拡大に伴い、新卒の採用と育成、人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化により、必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

当社が注力する携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける可能性があります。一方、その拡大スピードは頭打ちとなっております。

携帯電話向け情報サービスの歴史は浅く、その市場規模と今後の動向に関しては不透明であります。今後、新技術に基づく携帯電話に代わる新サービス、代替サービスの台頭や、何らかの法的な措置によりマーケット

の拡大が制限を受けた場合等、当該マーケットが順調に拡大せず、もしくはマーケットが縮小する可能性がないとは言えません。このような状況が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

システムダウンの可能性について

当社グループの提供する携帯電話向け及びビジネス向け情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは携帯電話事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことがないように、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウイルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや携帯電話等のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、通信販売やアンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウイルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないように、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月には「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(03))を受け、個人情報につき、さらに徹底した管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があり、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許3件(株式会社メディアシークにおいて3件、ただし、うち1件については共願)、商標10件(株式会社メディアシークにおいて8件、子会社株式会社デリバリーにおいて1件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)と意匠1件(株式会社メディアシークにおいて1件)を除き、出願中の特許が6件(株式会社メディアシークにおいて6件、ただし、うち2件については共願)あり、平成21年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ていません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、一般的なビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営成績の変動について

当社及び業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成21年7月31日現在において、設立から約9年5ヶ月を経過したのみであります。インターネット業界及び携帯電話向け情報サービスの動向など、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(今後の携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、有料コンテンツ配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)について不透明な部分が多くあります。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合が少なくありません。したがって、今後、

当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。また、他社によるビジネスモデル特許の取得や、米国等におけるサブマリン特許の出現及びネットワーク・サービスにおける特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

政治・経済環境の変化による影響について

当社グループの売上は、主に日本国内での取引によるものであり、当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループ及び当社投資先企業を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、平成17年8月にベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.を設立、平成18年7月にタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を設立、それぞれ連結子会社としております。現時点において、海外子会社の所在地における(法令制度あるいは取引慣行や諸規制の変化を含む)政治・経済環境の変化において、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。また、現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的

な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、さらに、複数の施設に分散配置するなど自然災害の際にも、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害など、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、同時に、株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後、各事業セグメントの規模拡大とあわせ、利益体質の強化を進めるとともに、配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しております。しかしながら、当社グループの事業が計画どおり進展しなかった場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的な配当を実施できない可能性があります。

(3) 事業展開に伴うリスクについて

人材獲得のリスク

当社グループは、各従業員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。当社グループは、社内イントラネットによる情報及び作業成果物の共有化を進め、ノウハウを人材でなく共有可能なデータ資産として社内に蓄積する等の措置を講じるとともに、優秀な人材を確保するために、機動的な意思決定を可能にするフラットな組織構造やストックオプションを含む柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

M & A 及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメ

リットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社 NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社がiモードで公認情報サービスを提供するための基本契約	平成12年7月17日から 平成13年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	当社がiモードで提供する情報サービスの利用料をNTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約 平成13年10月以降FOMAにおけるiモード情報サービスについても対象とするよう一部修正合意済み	
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクモバイルの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年9月1日から 平成14年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	当社がソフトバンクモバイルの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクモバイルが当社に代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供するEZweb対応携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで (自動継続)
KDDI株式会社及びそのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約	平成13年11月1日から 平成14年10月31日まで (自動継続)

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 連結子会社

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、コンテンツ事業、システムコンサルティング事業及びサービス開発事業における製品及びサービスの開発を行いました。

当社グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、6,444千円であります。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年10月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っています。また実際の結果は、見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の総額は、2,135,537千円(前年同期比2.4%減)であります。

流動資産は、総資産の62.1%に相当する1,325,526千円(前年同期比18.3%増)となっております。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、204,812千円と大きくなっておりますが、この主要因は、現金及び預金が223,648千円増加したことによります。なお、現金及び預金の残高は、840,674千円(前年同期比36.2%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の37.9%に相当する810,011千円(前年同期比24.1%減)であります。

有形固定資産は、総資産の1.8%に相当する39,493千円(前年同期比17.4%減)、無形固定資産は、総資産の1.1%に相当する23,736千円(前年同期比56.6%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。なお、当連結会計年度において、無形固定資産ののれんについて減損処理を行い、17,525千円の減損損失を計上しております。

投資その他の資産は、総資産の35.0%に相当する746,780千円(前年同期比22.6%減)であります。減少の主要因は、前連結会計年度に803,563千円計上されていた投資有価証券が売却、解約及び評価減少等の諸要因により、262,105千円減少し、541,457千円となったことによります。なお、この投資有価証券のうち509,924千円は、時価を有しております。長期滞留債権が27,352千円計上されておりますが、このほぼ全額に相当する26,500千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。

負債

負債の総額は、307,951千円(前年同期比3.7%減)であり、負債・純資産合計の14.4%に相当します。

流動負債は、負債・純資産合計の14.4%に相当する307,326千円(前年同期比3.6%減)となっており、負債の大部分を占めます。なお、連結子会社株式会社デリバリーにおいて、将来の利益獲得に向けた構造改革に伴う損失を見積り、18,738千円の事業整理損失引当金を計上しております。

固定負債は、負債・純資産合計の0.0%に相当する624千円(前年同期比26.9%減)となっております。これは、連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づいた退職給付制度による退職給付引当金を計上したことによるものです。

当社グループは、実質的な無借金経営を継続しており、資金は自己資金にて賄っております。また、流動比率は、431.3%という高い数値を示しております。

純資産

純資産の総額は、1,827,586千円(前年同期比2.2%減)であり、自己資本比率は、85.5%と高い水準を維持し

ております。

(3) 経営成績の分析

概略

「1業績等の概要、(1)業績」に記載の通りであります。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、2,037,553千円(前年同期比2.1%減)、売上原価は、1,434,768千円(前年同期比5.6%減)、販売費及び一般管理費は、586,562千円(前年同期比35.3%増)となり、差引16,222千円の営業利益(前年同期比87.3%減)を計上しております。前連結会計年度に比べて営業利益が減少した要因として、世界的な景気後退の影響を受けシステムコンサルティング事業の受注が減少したことが挙げられます。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を180,539千円(前年同期比508.0%増)、営業外費用を138,560千円(前年同期比156.0%増)計上し、差引41,979千円の利益(前年同期は、24,439千円の損失)を計上しております。このうち主なものは、投資有価証券売却益164,218千円、投資有価証券評価損79,456千円及び複合金融商品評価損39,213千円であり、保有する有価証券に関連しております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益を816千円(前年同期比84.9%減)、特別損失を36,791千円(前年同期は、221千円)計上し、差引35,975千円の損失(前年同期は、5,186千円の利益)を計上しております。特に、減損損失17,525千円及び事業整理損失引当金繰入額18,738千円を特別損失に計上しております。

その他

法人税、住民税及び事業税48,757千円(前年同期比370.8%増)を計上しております。

この他、法人税等調整額を31,839千円(前年同期は、33,429千円)、少数株主損失を34,618千円(前年同期は、6,493千円の少数株主利益)計上しているため、税金等調整前当期純利益22,226千円(前年同期比79.4%減)に対し、当期純利益を42,032千円(前年同期比27.3%減)計上しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、自己資金により所要資金を賅いました。

詳細については、「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は、23,541千円であります。
事業の種類別セグメントの設備投資は、次の通りであります。

(1) サービス開発事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアに182千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

(2) コンテンツ事業

当連結会計年度は、主に有料コンテンツ配信サービス運営のためのハードウェアを中心とする総額4,671千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

(3) システムコンサルティング事業

当連結会計年度は、主に開発及び保守作業用ハードウェアを中心とする総額15,265千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、事務用ハードウェアを中心とする総額3,422千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却は、ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都港区)	サービス開発事業	開発及び 業務運営 用設備			290	371	662	12 (1)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	開発及び 業務運営 用設備			8,740	10,315	19,055	21 (2)
本社 (東京都港区)	システムコンサル ティング事業	開発及び 業務運営 用設備			1,947	1,177	3,125	10 ()
本社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務 施設	4,655	143	9,196	495	14,490	8 ()

- (注) 1 本社事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、36,564千円であります。なお、上記の建物の内訳は、主として造作等
であります。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア及び電話加入権であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
スタートメ ディアジャパ ン株式会社	本社 (東京都港区)	コンテンツ 事業及びシ ステムコン サルティン グ事業	開発及び業務 運営用設備			1,132	2,370	3,503	()
株式会社デリ バリー	本社 (東京都港区)	システムコ ンサルティ ング事業	開発及び業務 運営用設備	752		5,450	7,054	13,258	47 (1)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア及び専用実施権であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	本社 (Ho Chi Minh Vietnam)	システムコ ンサルティ ング事業	開発及び業務 運営用設備			195	168	363	20 ()
DELIVERY THAI CO., LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	システムコ ンサルティ ング事業	開発及び業務 運営用設備		1,308	5,679	1,783	8,770	24 ()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(第3回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	67 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	175 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第5回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年3月2日)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	30 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90 (注) 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 89,000 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,000 資本組入額 44,500 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	42 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり290,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290,667 資本組入額 145,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成16年11月12日)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	739 (注) 1, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	739 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 217,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217,000 資本組入額 108,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成17年9月20日)		
	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	310(注)1,4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310(注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり205,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格205,000 資本組入額102,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株であります。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとし、

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は3株であります。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとし、

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとし、

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券に基づく新株引受権の行使により新株式を発行又は自己株式を移転する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとし、

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株予約権の発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数も減じております。

5 新株予約権の行使の条件は、次の通りであります。

(1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとし、ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとし、

(2) 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めないものとし、

(3) その他の権利行使の条件等は、「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとし、

7 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注) 1	61,180	91,770		605,095		734,410
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注) 2	2,127	93,897	83,795	688,890	85,394	819,804
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注) 3	2,406	96,303	89,050	777,941	90,654	910,458
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注) 4	912	97,215	37,020	814,962	37,744	948,203

(注) 1 平成16年9月17日 普通株式1株を3株に株式分割

2 平成16年8月1日～平成17年7月31日 第1回及び第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 1,920株
発行価額 83,333.3円
資本組入額 41,667円

平成16年8月1日～平成17年7月31日 第3回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 207株
発行価額 36,667円
資本組入額 18,334円

3 平成17年8月1日～平成18年7月31日 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 1,926株
発行価額 83,333.3円
資本組入額 41,667円

平成17年8月1日～平成18年7月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 480株
発行価額 36,667円
資本組入額 18,334円

4 平成18年8月1日～平成19年7月31日 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 870株
発行価額 83,333.3円
資本組入額 41,667円

平成18年8月1日～平成19年7月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 42株
発行価額 36,667円
資本組入額 18,334円

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	16	41	14	9	6,161	6,244
所有株式数(株)		1,673	2,130	7,008	1,654	3,289	81,461	97,215
所有株式数の割合(%)		1.72	2.19	7.21	1.70	3.38	83.80	100.00

(注) 自己株式233株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	32,671	33.61
根津康洋	東京都三鷹市	7,005	7.21
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	2,895	2.98
株式会社アプリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号	1,678	1.73
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉二丁目10番5号	1,440	1.48
前田英仁	東京都港区	1,276	1.31
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.24
江口郁子	東京都品川区	1,024	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	586	0.60
飯尾忠一	兵庫県加西市	517	0.53
計		50,297	51.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区麻布台二丁目 3番5号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

平成15年10月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社使用人38名 当社業務委託契約社員2名 子会社スタートメディアジャパン株式会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	2,070株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	なし

(注) 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

平成16年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人30名 子会社株式会社デリバリーの取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	233		233	

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に
対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、今後、バーコードリーダー・ソフトウェアの海外市場への展開等、新たな事業展開に必要な
内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定した配当を実施してゆくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の
配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会決議により、毎年1月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当がで
きる旨を定款に定めております。

当期につきましては、上記の方針に従い、1株当たり100円の配当の実施を決定しました。この結果、当期の配
当性向は、21.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月27日 定時株主総会	9,698	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	397,000	260,000	142,000	59,200	38,000
最低(円)	185,000	52,500	36,800	31,500	14,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	18,500	16,800	20,460	19,600	24,500	22,480
最低(円)	14,900	14,800	15,300	16,970	19,020	17,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西尾直紀	昭和40年11月1日生	平成3年4月 平成8年9月 平成12年3月 平成15年7月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 代表取締役社長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	32,671
取締役	業務管理部長	根津康洋	昭和42年9月7日生	平成4年6月 平成10年9月 平成12年3月 平成12年9月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 取締役(現任) 当社業務管理部長(現任)	(注) 2	7,005
取締役	事業開発部長	江口郁子	昭和44年1月4日生	平成3年4月 平成5年8月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年1月	清水建設株式会社入社 横浜市市議会議員選挙対策事務所勤務 株式会社ユニバーサル・プランニング設立 代表取締役 当社設立 取締役(現任) 当社メディアイノベーション事業部長 当社事業開発部長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役(現任)	(注) 2	1,024
取締役	システムコンサルティング事業部長	大歳始	昭和49年12月6日生	平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成16年1月 平成16年10月	アンダーセンコンサルティング入社 株式会社ビービット入社 当社入社 当社システムコンサルティング事業部長(現任)及び執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	140
取締役	技術統括	松田進也	昭和46年9月4日生	平成8年4月 平成12年3月 平成16年1月 平成16年10月	アンダーセンコンサルティング入社 当社入社 当社技術統括(現任)及び執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	1,205
取締役	サービス開発事業部長	上田耕嗣	昭和43年9月8日生	平成3年5月 平成9年9月 平成13年8月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年10月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社入社 当社執行役員 当社サービス開発事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	コンテンツ事業部長	戸次邦仁	昭和46年11月14日生	平成9年5月 平成12年1月 平成12年9月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年10月	アンダーセンコンサルティング入社 株式会社光通信入社 当社入社 当社コンテンツ事業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		根木美和	昭和19年1月1日生	昭和37年11月 平成9年2月 平成12年2月 平成12年3月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年4月 平成19年10月 警視庁警察官採用 府中警察署長 警視庁警衛課長 警視正 第二方面本部長 警視長 株式会社うかい常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		鈴木敏正	昭和29年3月24日生	昭和51年4月 昭和52年7月 昭和55年11月 平成元年9月 平成4年9月 平成7年12月 平成14年6月 平成14年10月 日本ケミファ株式会社入社 上西公認会計士事務所入所 アーサーアンダーセン日本 事務所入所 アンダーセンコンサルティ ングへ転籍 同パートナー アンダーセンコンサルティ ング株式会社(現アクセン チュア株式会社)取締役 イー・ビー・ソリューショ ンズ株式会社 取締役 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		井出孝夫	昭和16年8月31日生	昭和35年5月 昭和55年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成12年9月 平成12年10月 平成17年6月 平成19年10月 警視庁警察官採用 警部 警視 第三機動捜査隊長 警視正 当社常勤監査役 株式会社ダイヤモンドダイ ニング社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						42,180

(注) 1 監査役 根木美和、鈴木敏正、井出孝夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

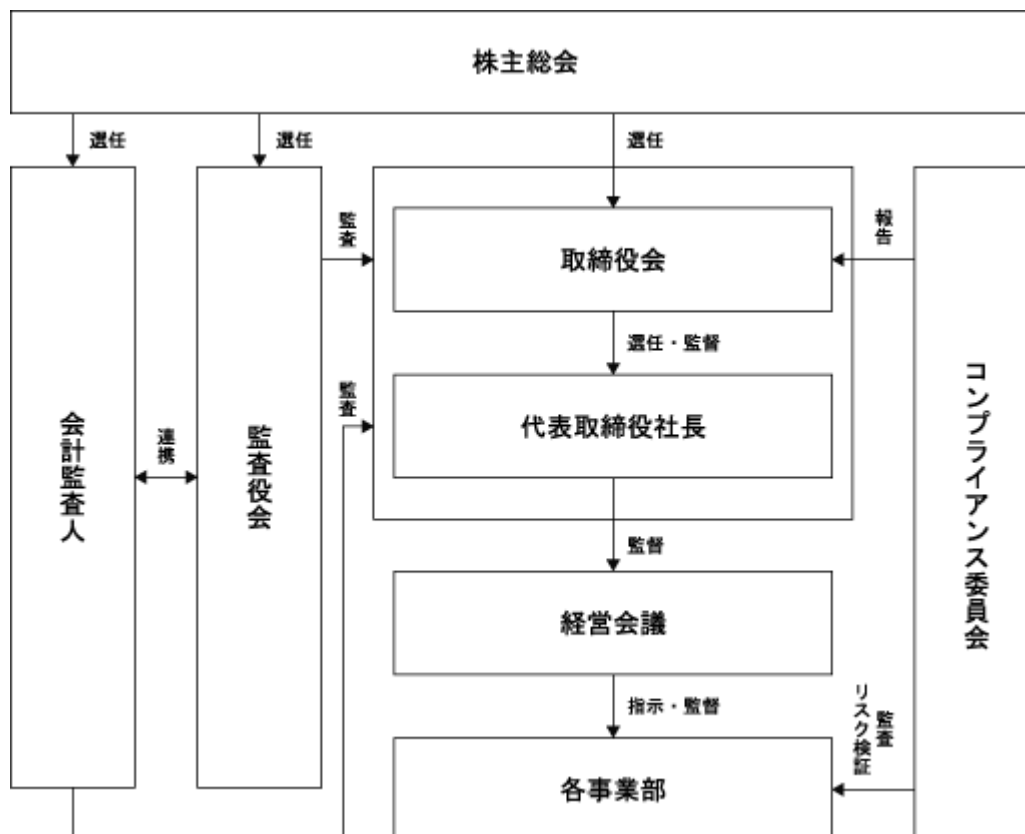
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠であります。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、当連結会計年度よりコンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討していく方針です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社の取締役会は、代表取締役を含む7名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を3名選出しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

これらに加え、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、当連結会計年度より、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基

づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制、IT統制に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

役員報酬に関する内容

当社の役員に対する報酬の内容は、次の通りであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	50,503					2	7,200	9	57,703
計	7	50,503					2	7,200	9	57,703

- (注) 1 上記の支払以外に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額60,000千円があります。
2 社外監査役3名のうち、1名は無報酬でありますので、上記には含めておりません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

加藤善孝(優成監査法人 継続関与年数6年)

本間洋一(優成監査法人 継続関与年数5年)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 7名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に規定する社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			17,500	
連結子会社				
計			17,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で、業務管理部門が交渉を行い決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)及び前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)及び当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,026	840,674
売掛金	473,606	442,187
たな卸資産	4,714	-
商品	-	6,364
仕掛品	-	6,159
繰延税金資産	1,932	12,096
その他	28,431	28,123
貸倒引当金	4,996	10,080
流動資産合計	1,120,714	1,325,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,292	19,292
減価償却累計額	12,891	13,884
建物及び構築物(純額)	6,401	5,408
車両運搬具	13,443	5,955
減価償却累計額	10,291	4,503
車両運搬具(純額)	3,151	1,452
工具、器具及び備品	156,000	170,258
減価償却累計額	117,729	137,625
工具、器具及び備品(純額)	38,271	32,633
有形固定資産合計	47,824	39,493
無形固定資産		
のれん	46,182	14,072
その他	8,480	9,663
無形固定資産合計	54,663	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	803,563	541,457
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	30,771	76,469
その他	28,247	26,687
貸倒引当金	26,500	26,500
投資その他の資産合計	964,747	746,780
固定資産合計	1,067,235	810,011
資産合計	2,187,949	2,135,537

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,492	154,834
未払法人税等	6,843	49,622
ポイント引当金	-	505
事業整理損失引当金	-	18,738
その他	109,502	83,625
流動負債合計	318,837	307,326
固定負債		
退職給付引当金	854	624
固定負債合計	854	624
負債合計	319,692	307,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	126,860	159,194
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,850,347	1,882,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,153	54,168
為替換算調整勘定	1,469	3,179
評価・換算差額等合計	20,622	57,348
少数株主持分	38,532	2,252
純資産合計	1,868,257	1,827,586
負債純資産合計	2,187,949	2,135,537

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	2,081,231	2,037,553
売上原価	3 1,520,350	3 1,434,768
売上総利益	560,880	602,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,813	77,715
給料	106,997	147,878
支払手数料	52,343	60,152
広告宣伝費	56,768	78,180
貸倒引当金繰入額	4,398	9,600
その他	150,234	213,034
販売費及び一般管理費合計	433,556	586,562
営業利益	127,324	16,222
営業外収益		
受取利息	23,873	312
受取配当金	-	78
投資有価証券売却益	4,745	164,218
その他	1,074	15,929
営業外収益合計	29,693	180,539
営業外費用		
支払利息	111	63
為替差損	8,906	-
複合金融商品評価損	16,473	39,213
投資有価証券売却損	-	18,432
投資有価証券評価損	28,507	79,456
その他	134	1,395
営業外費用合計	54,132	138,560
経常利益	102,884	58,202
特別利益		
固定資産売却益	1 149	1 184
貸倒引当金戻入額	5,258	-
ポイント引当金戻入額	-	631
特別利益合計	5,408	816
特別損失		
固定資産除却損	2 138	2 527
商品評価損	82	-
減損損失	-	4 17,525
事業整理損失引当金繰入額	-	18,738
特別損失合計	221	36,791
税金等調整前当期純利益	108,071	22,226
法人税、住民税及び事業税	10,357	48,757

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
過年度法人税等	-	2,104
法人税等調整額	33,429	31,839
法人税等合計	43,786	14,813
少数株主利益又は少数株主損失()	6,493	34,618
当期純利益	57,791	42,032

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
前期末残高	69,068	126,860
当期変動額		
当期純利益	57,791	42,032
剰余金の配当	-	9,698
当期変動額合計	57,791	32,334
当期末残高	126,860	159,194
自己株式		
前期末残高	39,678	39,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,678	39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,792,555	1,850,347
当期変動額		
当期純利益	57,791	42,032
剰余金の配当	-	9,698
当期変動額合計	57,791	32,334
当期末残高	1,850,347	1,882,681

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,636	19,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,790	35,015
当期変動額合計	47,790	35,015
当期末残高	19,153	54,168
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,630	1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,099	1,710
当期変動額合計	3,099	1,710
当期末残高	1,469	3,179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,267	20,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,889	36,725
当期変動額合計	50,889	36,725
当期末残高	20,622	57,348
少数株主持分		
前期末残高	35,048	38,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,483	36,279
当期変動額合計	3,483	36,279
当期末残高	38,532	2,252
純資産合計		
前期末残高	1,857,871	1,868,257
当期変動額		
当期純利益	57,791	42,032
剰余金の配当	-	9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,406	73,005
当期変動額合計	10,385	40,671
当期末残高	1,868,257	1,827,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,071	22,226
減価償却費	26,299	28,596
減損損失	-	17,525
のれん償却額	15,106	15,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	108,571	5,083
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	505
受取利息及び受取配当金	23,873	391
支払利息	111	63
投資有価証券売却損益(は益)	4,745	145,786
複合金融商品評価損益(は益)	16,473	39,213
為替差損益(は益)	12,322	14,237
固定資産除却損	138	527
固定資産売却損益(は益)	149	184
投資有価証券評価損益(は益)	28,507	79,456
売上債権の増減額(は増加)	77,891	30,604
たな卸資産の増減額(は増加)	43,451	7,809
前渡金の増減額(は増加)	397	-
長期滞留債権の増減額(は増加)	110,437	-
仕入債務の増減額(は減少)	19,172	47,657
未払消費税等の増減額(は減少)	11,294	6,792
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	271	632
その他の資産の増減額(は増加)	1,416	3,380
その他の負債の増減額(は減少)	14,108	1,174
小計	188,972	19,019
利息及び配当金の受取額	23,873	391
利息の支払額	111	63
法人税等の支払額	14,474	6,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,260	12,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,032	19,489
有形固定資産の売却による収入	714	1,000
無形固定資産の取得による支出	1,182	4,470
投資有価証券の取得による支出	479,491	-
投資有価証券の売却による収入	56,245	230,184
敷金及び保証金の差入による支出	1,338	551
敷金及び保証金の回収による収入	484	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,600	207,350

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	8,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,487	12,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,827	223,648
現金及び現金同等物の期首残高	875,853	617,026
現金及び現金同等物の期末残高	617,026	840,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く) は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(4)重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5)連結財務諸表の作成 の基礎となった連結 会社の財務諸表の作 成に当たって採用し た重要な外貨建の資 産又は負債の本邦通 貨への換算の基準</p> <p>(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退 職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社において、主として通常 の売買取引に準じた会計処理を行ってお ります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外子会社等の資産及び負債は、子会社の決 算日の直物為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数株主持分に含 めております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>事業整理損失引当金 当社または連結子会社において不採 算事業の整理に向けて、今後発生すると 見込まれる損失に備えて、所要見込額を 計上しております。 (追加情報) システムコンサルティング事業を営 む連結子会社の株式会社デリバリーに おいて、将来の利益獲得に向けた構造改 革に伴う損失見込額18,738千円が発生 すると予想され、当連結会計年度におい て、事業整理損失引当金繰入額として計 上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しておりま す。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来 する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない短期投資からなっており ます。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、302千円、「仕掛品」は、4,412千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)								
1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table>	<u>車両運搬具</u>	149千円	<u>合計</u>	149千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table>	<u>車両運搬具</u>	184千円	<u>合計</u>	184千円
<u>車両運搬具</u>	149千円								
<u>合計</u>	149千円								
<u>車両運搬具</u>	184千円								
<u>合計</u>	184千円								
2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>商標権</u></td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table>	<u>商標権</u>	138千円	<u>合計</u>	138千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	<u>工具、器具及び備品</u>	527千円	<u>合計</u>	527千円
<u>商標権</u>	138千円								
<u>合計</u>	138千円								
<u>工具、器具及び備品</u>	527千円								
<u>合計</u>	527千円								
3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は696千円であり ます。なお、一般管理費に含まれている研究開発費 は、ありません。	3 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は6,444千円であ ります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費 は、ありません。								
	4 減損損失 (経緯) 株式取得時又は事業譲受時に検討した事業計画に おいて、当初想定していた収益が見込めなくなった ことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失として特別損失に計上しており ます。 (減損損失の金額)								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>システムコ ンサルティ ング事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,525</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (千円)		システムコ ンサルティ ング事業	のれん	17,525
場所	用途	種類	減損損失額 (千円)						
	システムコ ンサルティ ング事業	のれん	17,525						
	(グルーピング) のれんについては、株式取得時又は事業譲渡時に 検討した事業計画の事業の範囲を独立したキャッ シュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額等) 当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減 損損失を測定しております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月21日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成20年7月31日	平成20年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議をしております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
---	---

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	617,026千円	現金及び預金勘定	840,674千円
現金及び現金同等物	617,026千円	現金及び現金同等物	840,674千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年 7月31日)			当連結会計年度 (平成21年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの						
株式	24,093	39,990	15,896			
債券						
その他						
小計	24,093	39,990	15,896			
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券	200,000	160,223	39,777	200,000	105,340	94,660
その他	591,791	568,230	23,560	455,615	404,584	51,031
小計	791,791	728,453	63,337	655,615	509,924	145,691
合計	815,884	768,443	47,440	655,615	509,924	145,691

- (注) 1 前連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価84,853千円)が含まれており、これに係る評価損16,473千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,126千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価45,640千円)が含まれており、これに係る評価損39,213千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 4 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損79,456千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売却額(千円)	56,245	230,184
売却益の合計額 (千円)	4,745	164,218
売却損の合計額 (千円)		18,432

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (平成21年 7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	35,119	31,533
合計	35,119	31,533

- (注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。
2 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,380千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債				235,150
合計				235,150

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債				212,757
合計				212,757

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年 7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	854
(2)退職給付引当金	854

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 7月31日)

項目	金額(千円)
(1)退職給付債務	624
(2)退職給付引当金	624

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日
	第7回新株予約権	第8回新株予約権		
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名		
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株		
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日		
権利確定条件	(注)2	(注)2		
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日		
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認められた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	213	552	90	135
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	12			9
未行使残(株)	201	552	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	815	319
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	68	9
未行使残(株)	747	310

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	636
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	636
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

a. 提出会社

4 連結財務諸表への影響額

連結子会社の付与したストック・オプションは、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

提出会社

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 3 名 当社従業員10名	当社取締役 3 名 当社従業員17名 当社子会社取締役 2 名	当社業務委託契約 社員 1 名	当社従業員13名 当社業務委託契約 社員 1 名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月 1 日	平成15年12月 1 日	平成16年 3 月 2 日	平成16年 6 月16日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年12月 1 日 ~ 平成16年11月 3 日	平成15年12月 1 日 ~ 平成17年11月 3 日	平成16年 3 月 2 日 ~ 平成17年11月 3 日	平成16年 6 月16日 ~ 平成17年11月 3 日
権利行使期間	平成16年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日	平成17年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日	平成17年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日	平成17年11月 4 日 ~ 平成25年10月28日
	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権		
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社従業員30名	当社取締役 6 名 当社従業員 5 名 当社子会社取締役 2 名		
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株		
付与日	平成16年11月12日	平成17年 9 月20日		
権利確定条件	(注) 2	(注) 2		
対象勤務期間	平成16年11月12日 ~ 平成18年11月 1 日	平成17年 9 月20日 ~ 平成18年11月 1 日		
権利行使期間	平成18年11月 2 日 ~ 平成26年10月24日	平成18年11月 2 日 ~ 平成26年10月24日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a . 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	201	552	90	126
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)		27		
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	747	310
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	8	
未行使残(株)	739	310

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	636
付与(株)	
失効(株)	3
権利確定(株)	
未確定残(株)	633
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

a. 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

b. 連結子会社

. 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,326千円</p> <p>貸倒引当金 405千円</p> <p>繰延欠損金 20,017千円</p> <p>商品評価損 349千円</p> <p>評価性引当金 20,367千円</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整 円</p> <p>未実現利益の控除 201千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,932千円</u></p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>1,932千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,782千円</p> <p>投資有価証券評価損 28,692千円</p> <p>関係会社株式評価損 11,149千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 13,140千円</p> <p>評価性引当金 32,992千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>30,771千円</u></p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>30,771千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額計 <u>32,704千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,393千円</p> <p>貸倒引当金 1,914千円</p> <p>ポイント引当金 205千円</p> <p>事業整理損失引当金 7,624千円</p> <p>法人税の特別控除 342千円</p> <p>繰延欠損金 34,981千円</p> <p>商品評価損 719千円</p> <p>評価性引当金 38,947千円</p> <p>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整 円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>12,233千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 136千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>136千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>12,096千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,782千円</p> <p>投資有価証券評価損 28,524千円</p> <p>関係会社株式評価損 25,817千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 37,162千円</p> <p>減損損失 5,872千円</p> <p>評価性引当金 31,689千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>76,469千円</u></p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>76,469千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額計 <u>88,566千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 3.0%</p> <p>住民税等均等割額 12.7%</p> <p>過年度法人税等 9.5%</p> <p>法人税の特別控除額 1.5%</p> <p>のれん償却 5.7%</p> <p>減損損失 5.7%</p> <p>関係会社株式評価損 66.0%</p> <p>未達取引の影響額 0.3%</p> <p>評価性引当金の増減 77.7%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.7%</u></p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(単位:千円)

	サービス 開発事業	コンテンツ 事業	システム コンサル ティング 事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	305,438	922,117	853,674	2,081,231		2,081,231
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	600	16	65,962	66,579	(66,579)	
計	306,038	922,133	919,637	2,147,810	(66,579)	2,081,231
営業費用	201,978	768,064	783,436	1,753,479	200,427	1,953,907
営業利益	104,060	154,069	136,201	394,331	(267,006)	127,324
2 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	104,604	287,923	264,747	657,275	1,530,674	2,187,949
減価償却費	616	6,977	13,509	21,103	5,196	26,299
資本的支出	418	524	4,370	5,313	14,107	19,420

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例: パーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例: 着メロほか)配信サービス
(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(200,427千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,530,674千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(単位:千円)

	サービス 開発事業	コンテンツ 事業	システム コンサル ティング 事業	計	消去又は 全社	連結
1 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	295,552	1,051,844	690,156	2,037,553		2,037,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		28	65,441	65,470	(65,470)	
計	295,552	1,051,873	755,598	2,103,023	(65,470)	2,037,553
営業費用	205,631	917,138	683,833	1,806,603	214,726	2,021,330
営業利益	89,920	134,734	71,764	296,419	(280,197)	16,222
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	104,879	309,610	153,175	567,665	1,567,872	2,135,537
減価償却費	387	6,275	13,304	19,967	8,628	28,596
減損損失			17,525	17,525		17,525
資本的支出	182	4,671	15,265	20,118	3,422	23,541

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例：バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例：着メロほか)配信サービス
(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(214,726千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,567,872千円)の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)及び業務管理部門等管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更は、ありません。

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり純資産額	18,866.64円	18,821.36円
1株当たり当期純利益	595.90円	433.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	595.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,868,257	1,827,586
普通株式に係る純資産額(千円)	1,829,724	1,825,333
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	38,532	2,252
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	57,791	42,032
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,791	42,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	98	
普通株式増加数(株)	98	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 2,026株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,893	1,079	7.8	

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	477,533	595,449	454,486	510,084
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(千円)	59,268	51,544	63,106	93,057
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	54,029	51,427	37,449	82,084
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	557.11	530.28	386.15	846.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,671	779,520
売掛金	383,085	401,980
商品	165	5,135
仕掛品	338	211
前払費用	6,191	7,395
短期貸付金	50,000	30,000
繰延税金資産	1,389	5,969
その他	15,751	10,524
貸倒引当金	4,368	5,137
流動資産合計	972,224	1,235,599
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	17,863	17,863
減価償却累計額	12,366	13,207
建物(純額)	5,496	4,655
車両運搬具		
	3,591	3,591
減価償却累計額	3,411	3,447
車両運搬具(純額)	179	143
工具、器具及び備品		
	125,704	133,854
減価償却累計額	99,544	113,679
工具、器具及び備品(純額)	26,159	20,175
有形固定資産合計	31,835	24,974
無形固定資産		
のれん	11,600	8,222
特許権	17	-
商標権	738	944
ソフトウェア	2,790	2,967
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	15,371	12,359
投資その他の資産		
投資有価証券	803,563	541,457
関係会社株式	63,450	27,400
長期貸付金	50,000	70,000
長期滞留債権	27,352	27,352
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	30,771	76,469
敷金及び保証金	18,113	18,663
貸倒引当金	26,500	26,500

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
投資その他の資産合計	1,068,064	836,156
固定資産合計	1,115,271	873,490
資産合計	2,087,496	2,109,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,312	162,015
未払金	41,346	38,820
未払費用	2,292	2,687
未払法人税等	2,710	49,442
未払消費税等	10,402	9,510
前受金	-	1,417
預り金	3,883	4,108
ポイント引当金	-	505
その他	450	1,621
流動負債合計	249,397	270,129
負債合計	249,397	270,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金	948,203	948,203
資本剰余金合計	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	142	-
繰越利益剰余金	133,621	169,642
利益剰余金合計	133,764	169,642
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,857,251	1,893,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,153	54,168
評価・換算差額等合計	19,153	54,168
純資産合計	1,838,098	1,838,961
負債純資産合計	2,087,496	2,109,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高		
サービス開発売上高	305,438	295,552
コンテンツ売上高	910,628	1,042,896
システムコンサルティング売上高	265,717	282,325
売上高合計	1,481,784	1,620,774
売上原価		
サービス開発売上原価	³ 201,882	³ 205,559
コンテンツ売上原価	³ 696,788	³ 750,852
システムコンサルティング売上原価	³ 141,684	³ 165,321
売上原価合計	1,040,356	1,121,733
売上総利益	441,428	499,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,546	54,985
給料	75,983	89,681
採用教育費	18,040	-
福利厚生費	9,992	-
地代家賃	17,633	-
保守運用管理費	-	25,565
租税公課	6,630	-
減価償却費	5,061	8,501
貸倒引当金繰入額	4,368	5,064
支払手数料	40,031	51,039
広告宣伝費	57,810	78,192
貸倒損失	5,800	10,004
その他	43,039	122,380
販売費及び一般管理費合計	332,939	445,416
営業利益	108,489	53,623
営業外収益		
受取利息	6,367	2,945
有価証券利息	20,046	-
投資有価証券売却益	4,745	164,218
業務受託手数料	¹ 4,500	-
その他	157	19,222
営業外収益合計	35,815	186,387

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業外費用		
有価証券売却損	-	18,432
為替差損	12,342	-
複合金融商品評価損	16,473	39,213
投資有価証券評価損	28,507	79,456
その他	-	64
営業外費用合計	57,322	137,166
経常利益	86,983	102,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,258	-
ポイント引当金戻入額	-	631
特別利益合計	5,258	631
特別損失		
固定資産除却損	2 138	-
関係会社株式評価損	-	36,049
特別損失合計	138	36,049
税引前当期純利益	92,103	67,426
法人税、住民税及び事業税	5,493	48,105
法人税等調整額	33,291	26,255
法人税等合計	38,784	21,849
当期純利益	53,318	45,576

【売上原価明細書】

イ サービス開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		136,970	69.3	133,110	64.9
労務費		49,654	25.2	56,441	27.5
経費		10,566	5.4	11,490	5.6
外注費		251	0.1	4,178	2.0
当期総製造費用		197,442	100.0	205,221	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,778		338	
合計		202,220		205,559	
期末仕掛品たな卸高		338			
当期製品製造原価		201,882		205,559	
サービス開発売上原価		201,882		205,559	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左

ロ コンテンツ売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		5,141	0.7	3,840	0.6
労務費		84,680	12.3	83,382	12.2
経費		174,725	25.3	202,846	29.8
外注費		426,667	61.7	390,773	57.4
当期総製造費用		691,216	100.0	680,842	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,299			
合計		695,515		680,842	
期末仕掛品たな卸高				211	
当期製品製造原価		695,515		680,630	
期首商品たな卸高		15		165	
当期商品仕入高		1,446		75,283	
合計		696,976		756,079	
期末商品たな卸高		165		5,135	
他勘定振替高	2	22		90	
コンテンツ売上原価		696,788		750,852	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 22千円	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 90千円
計 22千円	計 90千円

ハ システムコンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		11,008	9.3	20,675	12.5
労務費		60,935	51.2	64,250	38.9
経費		22,298	18.7	22,767	13.8
外注費		24,699	20.8	57,628	34.8
当期総製造費用		118,942	100.0	165,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,742			
合計		141,684		165,321	
当期製品製造原価		141,684		165,321	
システムコンサルティング 売上原価		141,684		165,321	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
資本剰余金合計		
前期末残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	478	142
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	336	142
当期変動額合計	336	142
当期末残高	142	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,966	133,621
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
特別償却準備金の取崩	336	142
剰余金の配当	-	9,698
当期変動額合計	53,654	36,021
当期末残高	133,621	169,642
利益剰余金合計		
前期末残高	80,445	133,764
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	9,698
当期変動額合計	53,318	35,878

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
当期末残高	133,764	169,642
自己株式		
前期末残高	39,678	39,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,678	39,678
株主資本合計		
前期末残高	1,803,932	1,857,251
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
剰余金の配当	-	9,698
当期変動額合計	53,318	35,878
当期末残高	1,857,251	1,893,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,636	19,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,790	35,015
当期変動額合計	47,790	35,015
当期末残高	19,153	54,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,636	19,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,790	35,015
当期変動額合計	47,790	35,015
当期末残高	19,153	54,168
純資産合計		
前期末残高	1,832,569	1,838,098
当期変動額		
当期純利益	53,318	45,576
剰余金の配当		9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,790	35,015
当期変動額合計	5,528	862
当期末残高	1,838,098	1,838,961

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用に よる費用発生に備えるため、当事業年度 末において将来使用されると見込まれ る額を計上しております。
5 外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は、 損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は移動平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「採用教育費」が販売費及び一般管理費の合計の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「採用教育費」の金額は10,627千円であります。</p> <p>また前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託手数料」が営業外収益の合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は4,500千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「保守運用管理費」が販売費及び一般管理費の合計の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「保守運用管理費」の金額は12,862千円であります。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「採用教育費」(当事業年度12,539千円)、「福利厚生費」(当事業年度10,971千円)、「地代家賃」(当事業年度16,248千円)及び「租税公課」(当事業年度6,964千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また前事業年度において独立科目として掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度4,500千円)については、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 7月31日)	当事業年度 (平成21年 7月31日)								
<p>関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	50,000千円	長期貸付金	50,000千円	<p>関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	長期貸付金	70,000千円
短期貸付金	50,000千円								
長期貸付金	50,000千円								
短期貸付金	30,000千円								
長期貸付金	70,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)				
<p>1 関係会社に対する収益及び費用</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する収益及び費用で重要なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>4,500千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	4,500千円			
業務受託手数料	4,500千円				
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>商標権</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138千円</td> </tr> </table>	商標権	138千円	計	138千円	
商標権	138千円				
計	138千円				
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費は696千円であります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費は6,444千円あります。なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、ありません。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,078千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,389千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,692千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,149千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32,992千円</td></tr> <tr><td> 円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,771千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 32,161千円</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,078千円	貸倒引当金	310千円	繰延税金資産合計	1,389千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(流動)の純額	1,389千円	繰延税金資産		貸倒引当金	10,782千円	投資有価証券評価損	28,692千円	関係会社株式評価損	11,149千円	投資有価証券評価差額金	13,140千円	評価性引当金	32,992千円	円		繰延税金資産合計	30,771千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(固定)の純額	30,771千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td> ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,969千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,162千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25,817千円</td></tr> <tr><td> 円</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,469千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額計 82,439千円</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,393千円	ポイント引当金	205千円	商品評価損	370千円	繰延税金資産合計	5,969千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(流動)の純額	5,969千円	繰延税金資産		貸倒引当金	10,782千円	投資有価証券評価損	28,524千円	関係会社株式評価損	25,817千円	投資有価証券評価差額金	37,162千円	評価性引当金	25,817千円	円		繰延税金資産合計	76,469千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産(固定)の純額	76,469千円
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	1,078千円																																																																		
貸倒引当金	310千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,389千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(流動)の純額	1,389千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	10,782千円																																																																		
投資有価証券評価損	28,692千円																																																																		
関係会社株式評価損	11,149千円																																																																		
投資有価証券評価差額金	13,140千円																																																																		
評価性引当金	32,992千円																																																																		
円																																																																			
繰延税金資産合計	30,771千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(固定)の純額	30,771千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	5,393千円																																																																		
ポイント引当金	205千円																																																																		
商品評価損	370千円																																																																		
繰延税金資産合計	5,969千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(流動)の純額	5,969千円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	10,782千円																																																																		
投資有価証券評価損	28,524千円																																																																		
関係会社株式評価損	25,817千円																																																																		
投資有価証券評価差額金	37,162千円																																																																		
評価性引当金	25,817千円																																																																		
円																																																																			
繰延税金資産合計	76,469千円																																																																		
繰延税金負債合計																																																																			
繰延税金資産(固定)の純額	76,469千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td> 住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	住民税等均等割額	3.4%	評価性引当金の増減	10.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																		
住民税等均等割額	3.4%																																																																		
評価性引当金の増減	10.6%																																																																		
その他	2.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり純資産額	18,952.98円	18,961.88円
1株当たり当期純利益	549.78円	469.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	549.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,838,098	1,838,961
普通株式に係る純資産額(千円)	1,838,098	1,838,961
普通株式の発行済株式数 (株)	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	53,318	45,576
普通株式に係る当期純利益 (千円)	53,318	45,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,982	96,982
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	98	
普通株式増加数(株)	98	
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 2,026株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
該当事項は、ありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リン・クルー	300	15,000
		ジェリーフィッシュドット(株)	50	13,500
		ミルモ(株)	200	2,000
		(株)エイチワイシステム	24	1,033
		小計		31,533
計				31,533

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル	100,000	45,640
		FX TARN JPY/USD 10.01.07 20Y USD DB 17.50% TARGET	100,000	59,700
		小計		105,340
計				105,340

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	FRANKLIN TEMPLETON INVEST.FUNDS SICAV SHS-A-(ACC)-CAP./ TEMPLETON GLOBAL BD FD	97,067	196,017
		日興オフショア・ファンズ - 日興フロンティア・ファイナンス ・ファンド	10,000	38,736
		ダイワ・グローバル債券ファンド	98,415,510	77,128
		DBPAM-DHFP DEUTSCHE BANK(PWM) DHFP CORE(USD)	660.75	73,600
		DWS VIETNAM FUND LTD	387,127	19,102
小計				404,584
計				404,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,863			17,863	13,207	841	4,655
車両運搬具	3,591			3,591	3,447	35	143
工具、器具及び備品	125,704	8,150		133,854	113,679	14,134	20,175
有形固定資産計	147,158	8,150		155,309	130,334	15,011	24,974
無形固定資産							
のれん	19,500	653		20,153	11,930	4,030	8,222
特許権	150			150	150	17	
商標権	1,210	338		1,548	603	132	944
ソフトウェア	9,675	1,625		11,300	8,332	1,447	2,967
電話加入権	224			224			224
無形固定資産計	30,759	2,616		33,376	21,017	5,628	12,359

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	業務管理部門等管理部門用ハードウェア	3,422千円
	コンテンツ事業部用ハードウェア	3,074千円
ソフトウェア	コンテンツ事業部用ソフトウェア	1,445千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,868	5,064	4,295		31,637
ポイント引当金		1,137		631	505

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント使用実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	121
普通預金	779,399
合計	779,520

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	114,720
京セラコミュニケーションシステム(株)	71,186
(株)アプリックス	52,500
(株)電通	40,269
KDDI(株)	27,249
その他	96,053
合計	401,980

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期貸倒高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) $(E) = (A) + (B) - (C) - (D)$	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (E)}{2} - \frac{(B)}{365}$
383,085	1,701,656	1,667,747	15,014	401,980	80.0	84.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

事業部門	金額(千円)
コンテンツ事業	5,135
合計	5,135

d. 仕掛品

事業部門	金額(千円)
コンテンツ事業	211
合計	211

e. 長期滞留債権

区分	金額(千円)
長期滞留売掛金	27,352
合計	27,352

負債の部

a. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アコースティック	51,662
3GVision Ltd.	45,672
(株)赤兎馬	19,662
(株)デリバリー	12,835
(株)ディデザイン	10,964
その他	21,219
合計	162,015

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html
株主に対する特典	該当事項は、ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第9期)	自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	平成20年10月24日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第10期 第1四半期	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	平成20年12月15日 関東財務局長に提出。
	第10期 第2四半期	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月13日 関東財務局長に提出。
	第10期 第3四半期	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月17日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月26日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月17日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月26日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。